



証券コード 9248

人・夢・技術グループ株式会社

2024年9月期 決算説明会

2024年11月28日(木)

1. はじめに
2. 2024年9月期決算ハイライトおよび2025年9月期業績予想
3. 中期経営計画「持続成長プラン2025」の進捗
4. 現状の問題と課題に対する対応方針
5. 2024年9月期下半期事業トピックス

不適切な会計処理の発生および決算開示の延期について

■ 特別調査委員会を設置した経緯と開示延期

- ・ 内部監査において協力会社に対し支払った業務やプロジェクトの委託費について、別の案件に計上する不適切取引の存在が判明し、2024年8月8日付で「社内調査委員会」を設置
- ・ さらに、2024年9月9日付けで外部の弁護士や公認会計士で構成される「特別調査委員会」を設置
- ・ 追加的な監査手続に相応の時間を要し、第3四半期および期末決算短信の開示の遅延が発生
- ・ 2024年11月26日に本案件に関する調査報告書を受領

■ 当該不適切な会計処理による、過年度の連結財務諸表への影響

- ・ 連結財務諸表への影響は軽微であるため、過年度の連結財務諸表の訂正はなし

■ 再発防止策について

- ・ **当社は、この事象を重く受け止め、特別調査委員会からの以下の提言をもとに再発防止策を検討し、着実に実施することで、信頼回復に努める**
 1. トップメッセージの発信
 2. 会計ルールの再認識・十分な理解に向けて（社内研修・コンプライアンス教育の実施）
 3. 組織風土の改善
 4. 不適切行為を行わせない社内手続・評価システムの見直し
 5. 不適切行為に対するチェック機能・体制の強化

～はじめに～ 代表取締役社長 永治泰司

2024年9月期の概況と2025年9月期の見通し

■ 2024年9月期の業績

- ・ 2024年9月期の業績：売上高、営業利益は2023年9月期の受注遅れが影響し通期予想を下回った。一方で、受注高は、国土交通省、防衛相等が好調で、前年実績、通期予想共に上回った
- ・ 特別損失計上：グループ子会社が運営する新事業について、2024年9月期に事業環境等を踏まえ事業リスクを保守的かつ慎重に再評価した結果、特別損失を計上
- ・ 配当について：株主還元方針に変更なし。2024年9月期の配当は通期連結業績を鑑み、従来予想から10円減配となるが、方針に沿い普通配当60円の予定

■ 2025年9月期の見通し

- ・ 2025年9月期の見通し：堅調な受注環境を背景に、前年比で増収増益の見込み

■ DXの推進・サステナビリティ経営など

- ・ 社内外DXを加速させ、業務の品質向上と省力化・効率化を強力に推進
- ・ 空飛ぶクルマ、量子コンピュータおよび水上都市(浮体構造物)などの事業を推進
- ・ 人的資本の最大化に向けて、技術士資格取得の推進、処遇改善、人材育成の強化に注力
- ・ DE&Iの推進に向けて、「DE&I・健康セミナー」や「DE&I・グローバルセミナー」を開催

アジェンダ

1. はじめに
2. **2024年9月期決算ハイライトおよび2025年9月期業績予想**
3. 中期経営計画「持続成長プラン2025」の進捗
4. 現状の問題と課題に対する対応方針
5. 2024年9月期下半期事業トピックス

2024年9月期 連結損益計算書サマリー

売上高、営業利益は通期予想を下回ったものの、受注高は通期予想を上回る水準となる
(百万円)

	2023年9月期 通期実績	2024年9月期 通期実績	増減額	通期予想	達成率
受注高	38,920	44,270	5,349	43,500	101.8%
売上高	39,812	39,814	2	43,000	92.6%
営業利益	2,860	1,790	△1,069	2,900	61.8%
経常利益	3,200	1,756	△1,444	2,910	60.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失(△)	1,203	△190	△1,394	1,700	-

■ 受注高について

- ・ 主に国土交通省、防衛省等の受注が好調に推移。前年実績、通期予想ともに上回る水準となる

■ 売上高について

- ・ 主に2023年9月期の受注の遅れが影響、通期予想を下回ったものの前期実績を上回る水準となる

■ 営業利益、経常利益について

- ・ 新規連結による(株式会社ニックス等) 費用の増加の影響
- ・ 人的・組織体制強化投資*の増加が影響し、前期実績、通期予想を下回る水準となる

* 処遇改善(給与水準の3%引き上げ/就業環境改善を目的としたオフィス移転、改装等)、IT/DX化推進に向けた投資等

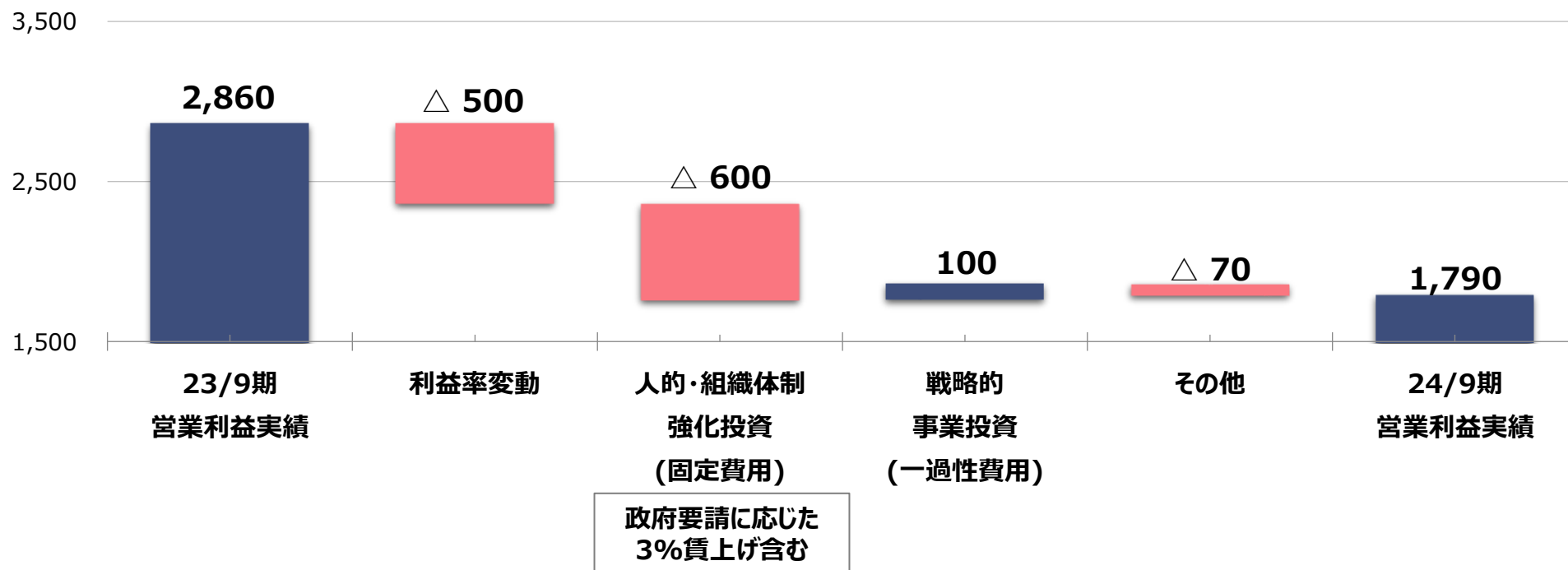
■ 親会社株主に帰属する当期純利益について

経常利益の減少に加え、特別損失1,205百万円の計上により通期予想を下回る水準となる

営業利益増減要因の分析

2024年9月期営業利益は、利益率の変動、および人的・組織体制強化投資の増加により、対前期比-37.4%となる

(百万円)



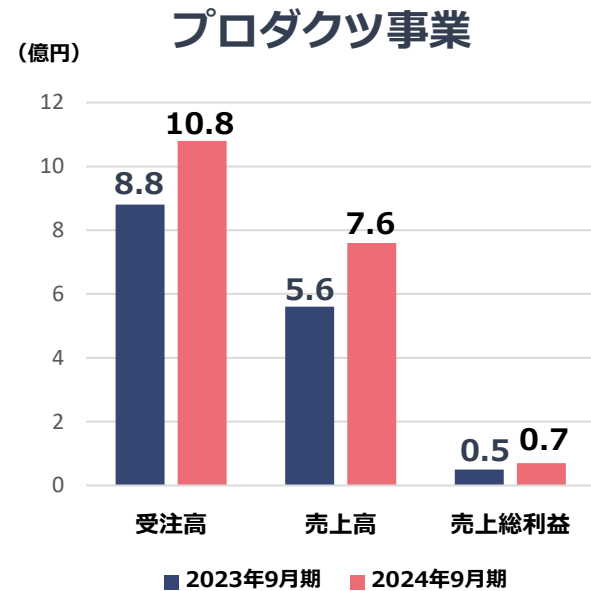
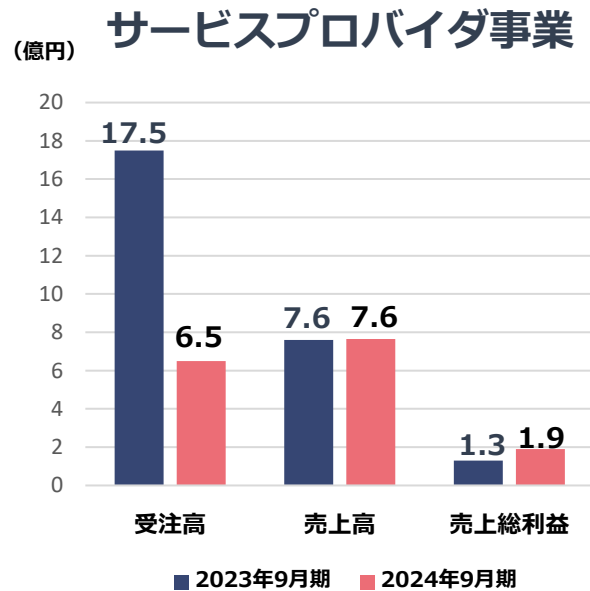
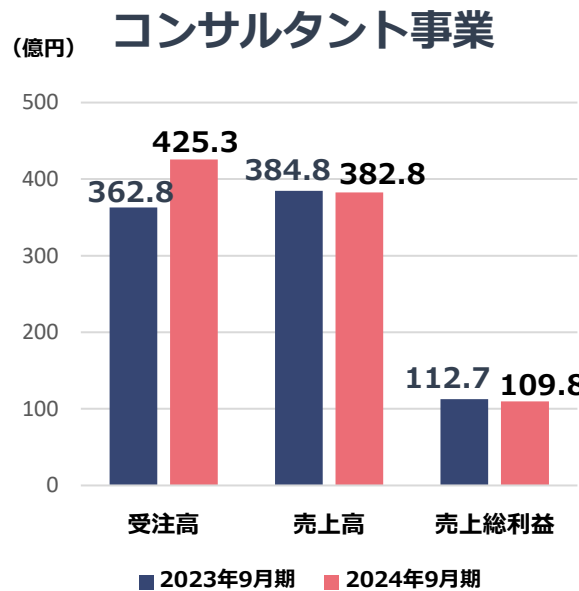
■営業利益減少要因

- 新規連結による費用の増加による利益率変動、及び人的・組織体制強化投資*の増加等により減少

* 処遇改善(給与水準の3%引き上げ/就業環境改善を目的としたオフィス移転、改装等)、IT/DX化推進に向けた投資等

セグメント別の業績

基幹事業であるコンサルタント事業の受注高は大きく増加
売上高については、全セグメント合計で増収



■ 受注高は大きく増加

- 受注高は、国土交通省、防衛省などの受注が好調に推移し大きく増加
- 売上高は、前期の受注の遅れが影響し微減
- 売上総利益は、売上高の減少により微減

■ 売上総利益は増加

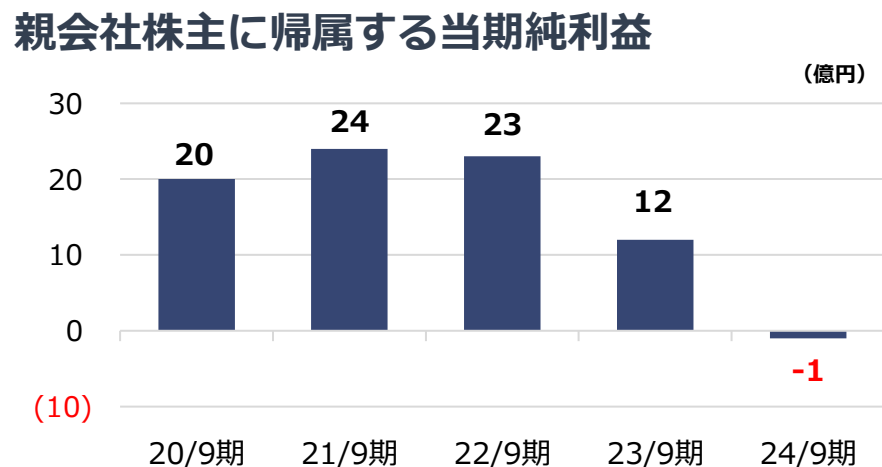
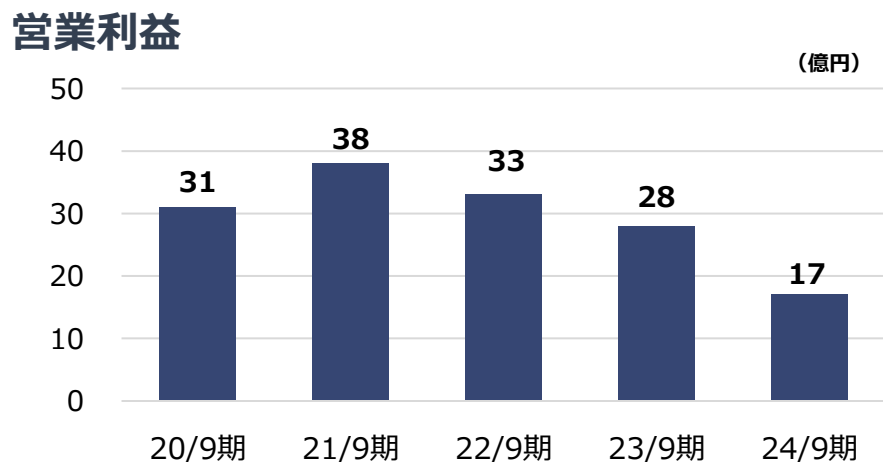
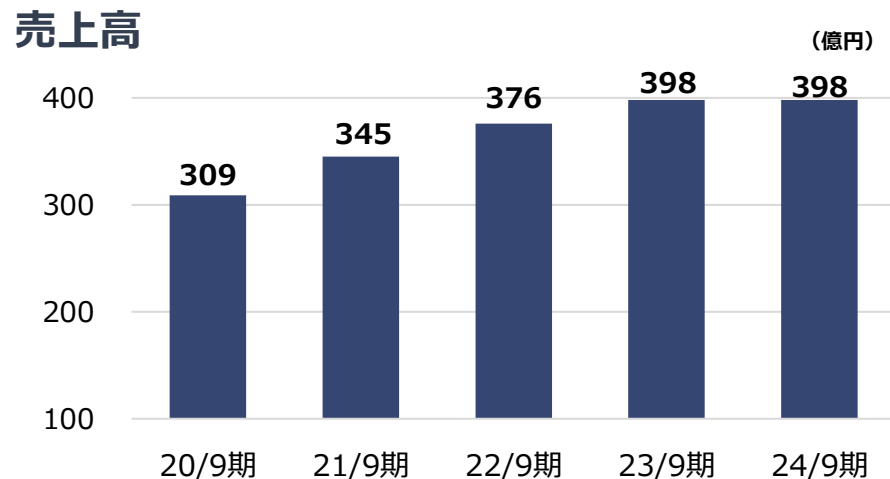
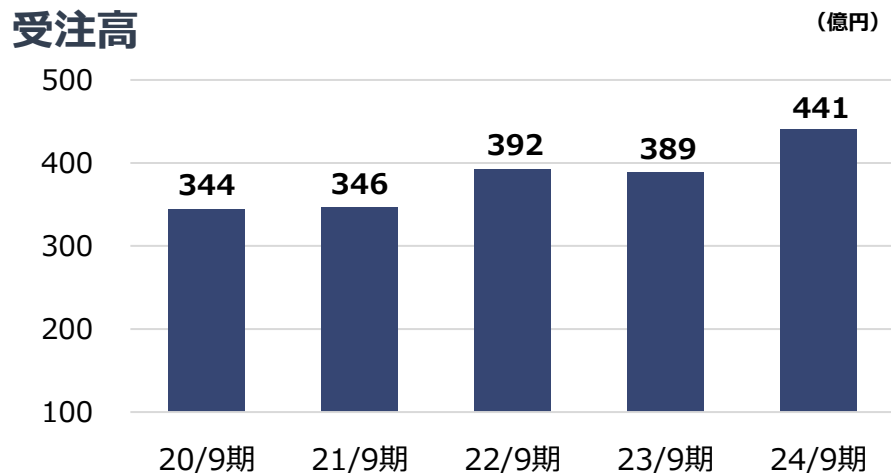
- 受注高は、前期の大型案件受注の剥落により減少
- 売上高、売上総利益は、ほぼ前期並みで推移

■ 受注高は増加、増収増益

- コンクリート用夜間反射塗料、バイオグリーンシールドなどのオリジナル商品を拡充し、受注、売上高ともに堅調に推移

連結業績推移 ～受注高・売上高・利益～

堅調な市場環境を背景に、受注高が大きく増加



新事業投資関連の特別損失の計上について

当連結会計年度において新事業投資関連の特別損失を計上

①C.N.バリューマネジメント株式会社(連結子会社)の保有固定資産の損失計上

- 地域創生に資する公有地有効活用事業の一環として、神奈川県小田原市より採択を受け、「箱根恵明学園跡地」にグランピング施設を建設・運営することを目的に設立
- 2023年4月に「モリトソラ箱根」を開業し運営を開始したものの、収益が当初の想定を下回る水準で推移

⇒今後の事業計画を見直し回収可能価額について慎重に検討した結果減損損失543百万円を計上

②株式会社二色の浜PX(非連結子会社)向け貸付金に対するの損失計上

- 地域創生に資する独立採算型の魅力向上事業の一環として、大阪府より採択を受け、貝塚市内「府営二色の浜公園」にグランピング施設や他の賑わい創出施設を建設・運営することを目的に設立
- 2023年12月に飲食施設、およびキャンプ施設を一部開業し運営を開始したものの、収益が当初の想定を下回る水準で推移。

⇒今後の事業計画を見直し回収可能価額について慎重に検討した結果、貸付金に対して貸倒引当金繰入額208百万円、出資金に対して投資有価証券評価損7百万円を計上

連結貸借対照表の概要

(百万円)

<主な項目>	2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	増減額	コメント
資産合計	36,241	37,317	1,075	流動資産
流動資産	24,186	25,515	1,328	<ul style="list-style-type: none"> 現金及び預金、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産、および未成業務支出金の増加による影響
固定資産	12,055	11,802	△253	固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 長期貸付金の減少による影響
負債合計	15,543	17,164	1,621	流動負債
流動負債	9,530	11,552	2,021	<ul style="list-style-type: none"> 短期借入金の増加による影響
固定負債	6,012	5,612	△400	固定負債 <ul style="list-style-type: none"> 長期借入金の減少による影響
純資産合計	20,698	20,152	△545	<ul style="list-style-type: none"> 2024年9月期、純損失の計上により利益剰余金が減少
株主資本	20,473	19,776	△696	

連結キャッシュ・フロー表の概要

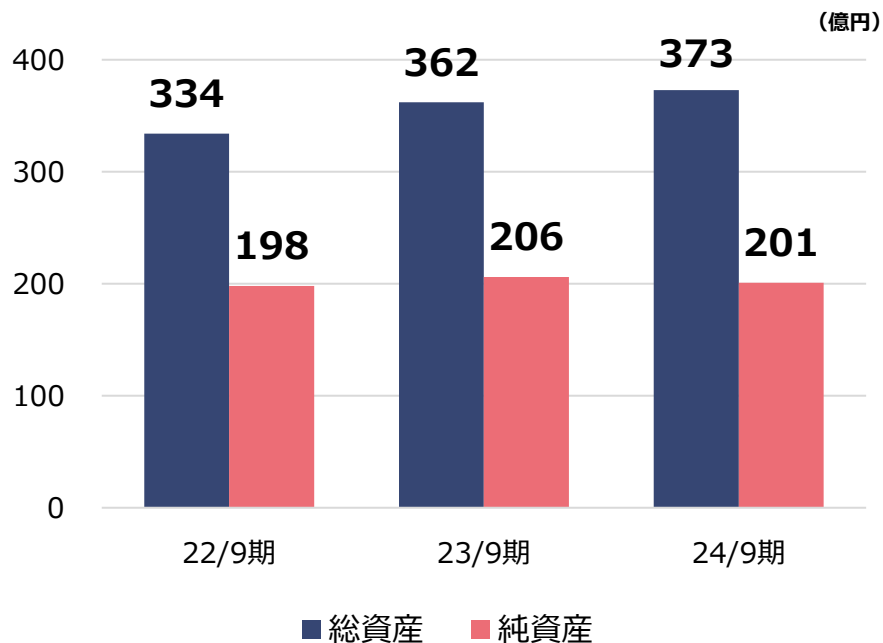
(百万円)

<主な項目>	2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	コメント
営業キャッシュ・フロー	1,428	983	固定資産の減損損失の計上、 売上債権の増加、未成業務支 出金の増加等による影響
税金等調整前当期純利益	2,481	610	
減損損失（△は減少）	731	548	
売上債権の増減額（△は増加）	△1,377	△552	
未成業務支出金の増減額（△は増加）	△255	△311	
未成業務受入金の増減額（△は減少）	△740	△51	
未払消費税等の増減額（△は減少）	446	△159	
投資キャッシュ・フロー	△2,985	△816	有形固定資産の取得による支 出、保険積立金の積立による 支出等による影響
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,606	-	
有形固定資産の取得による支出	△815	△279	
保険積立金の積立による支出	△83	△207	
財務キャッシュ・フロー	1,150	845	長期借入金の減少、短期借入 金の増加による影響
長期借入金による収入/支出	1,903	△666	
短期借入金による収入/支出	-	2,100	
期末現金および現金同等物残高	7,031	8,192	

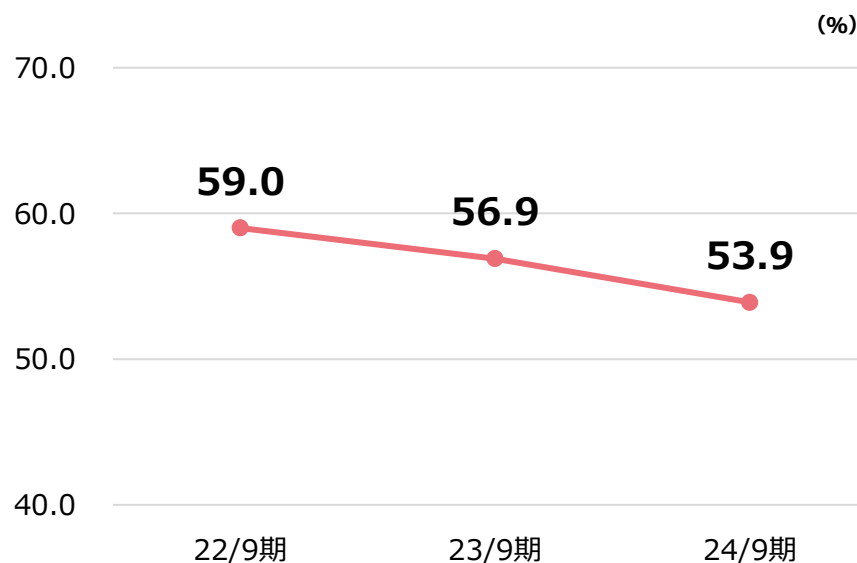
連結財務状況推移 ～自己資本比率～

2024年9月期、総資産は微増、純損失の計上により純資産は微減

総資産・純資産



自己資本比率



■ 総資産の増加について

現金及び預金、完成業務未収入金及び契約資産、未成業務支出金の増加による影響

■ 純資産の減少について

2024年9月期の純損失の計上により減少

■ 自己資本比率について

純資産の減少によりやや低下

2025年9月期 連結業績予想

2025年9月期は、対前年比で増収増益の見込み

(百万円)

	2024年9月期 通期実績	2025年9月期 通期予想	実績比 増減
受注高	44,270	45,500	1,229
売上高	39,814	43,000	3,185
営業利益	1,790	2,200	409
経常利益	1,756	2,180	423
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失(△)	△190	1,150	1,340

■売上高、営業利益について

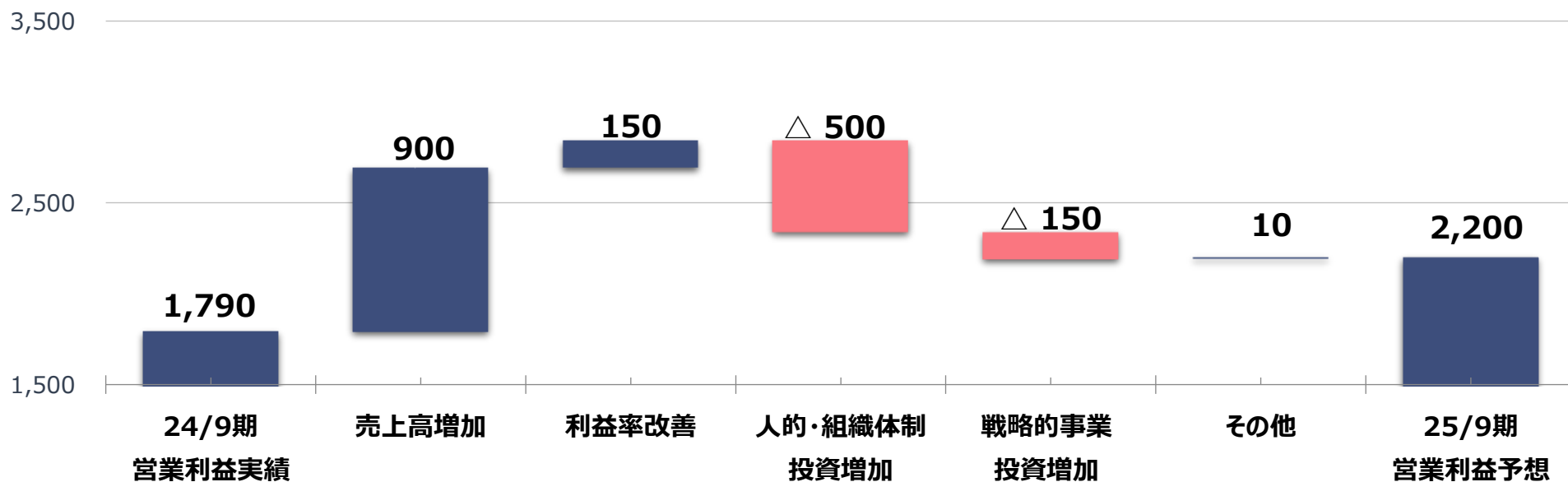
- 売上高は、2024年9月期における基幹事業の堅調な受注増を背景に増収の見込み
- 営業利益については、引き続き成長の基盤となる組織体制の強化に重点を置き、技術者の増員、給与水準の3%引き上げの実施、また、新事業領域拡大に向けての研究開発の推進などによる先行投資の実施を行いつつも、基幹事業における売上高の増加、IT/DX化の推進による業務効率化により増益の見込み
- 経常利益については、営業利益の増加により、増益の見込み



営業利益増減要因の分析

戦略的投資を推進しながらも、基幹事業の受注増による売上高増により、増益を見込む

(百万円)



政府要請に応じた
3%賃上げ含む

■営業利益増加要因

- ・ 基幹事業における売上高の増加、IT/DX化の推進による業務効率化により増加

■営業利益減少要因

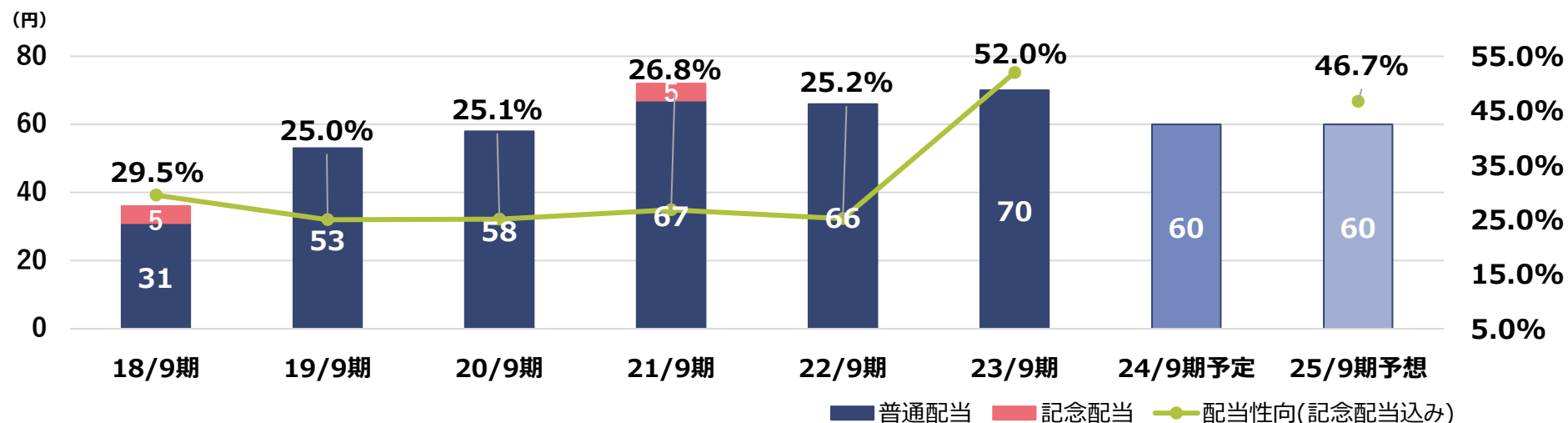
- ・ 人的・組織体制投資(生産能力強化に向けたIT/DX化の更なる推進を目的とした投資予算増加、採用強化ならびに政府の要請を鑑みた給与水準の3%引き上げの継続的实施等)、新事業領域拡大に向けた先行投資、研究開発投資の増加により減少

株主還元(配当推移)

2025年9月期は、株主還元方針に沿い普通配当60円の予想

	18年9月期 実績	19年9月期 実績	20年9月期 実績	21年9月期 実績	22年9月期 実績	23年9月期 実績	24年9月期 予定	25年9月期 予想
1株当たり配当額 (うち特別配・記念配)	36 (5)	53	58	72 (5)	66	70	60	60
配当性向 (特別配・記念配除く)	29.5% (25.4%)	25.0% (25.0%)	25.1% (25.1%)	26.8% (25.0%)	25.2% (25.2%)	52.0% (52.0%)	-	46.7% (46.7%)

1株当たり配当額・配当性向・株主還元方針



- 2023年9月期より、1株当たり配当額60円と配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として、より安定的な配当を行う方針（長期経営ビジョンの最終年となる2031年までの間、より安定的に配当を実施する方針）



1. はじめに

2. 2024年9月期決算ハイライトおよび2025年9月期業績予想

3. 中期経営計画「持続成長プラン2025」の進捗

4. 現状の問題と課題に対する対応方針

5. 2024年9月期下半期事業トピックス

中期経営計画「持続成長プラン2025」 2025年9月期 数値目標の変更について

足元の経営環境を踏まえ、最終年度となる2025年9月期の数値目標を変更

(百万円)

	中期経営計画 数値目標 (2022年11月14日公表)	通期予想 (今回変更後)	中期経営計画 数値目標比増減
売上高	47,800	43,000	△4,800
営業利益	3,200 (利益率6.7%)	2,200 (利益率5.1%)	△1,000

■売上高について

【減少要因】

- ・ 現状の受注環境は順調に推移しているものの、技術現場の業務負荷低減や生産体制の平準化など働き方改革の推進と利益創出の適切なバランスを考慮し、約10%の減少

■営業利益について

【増加要因】

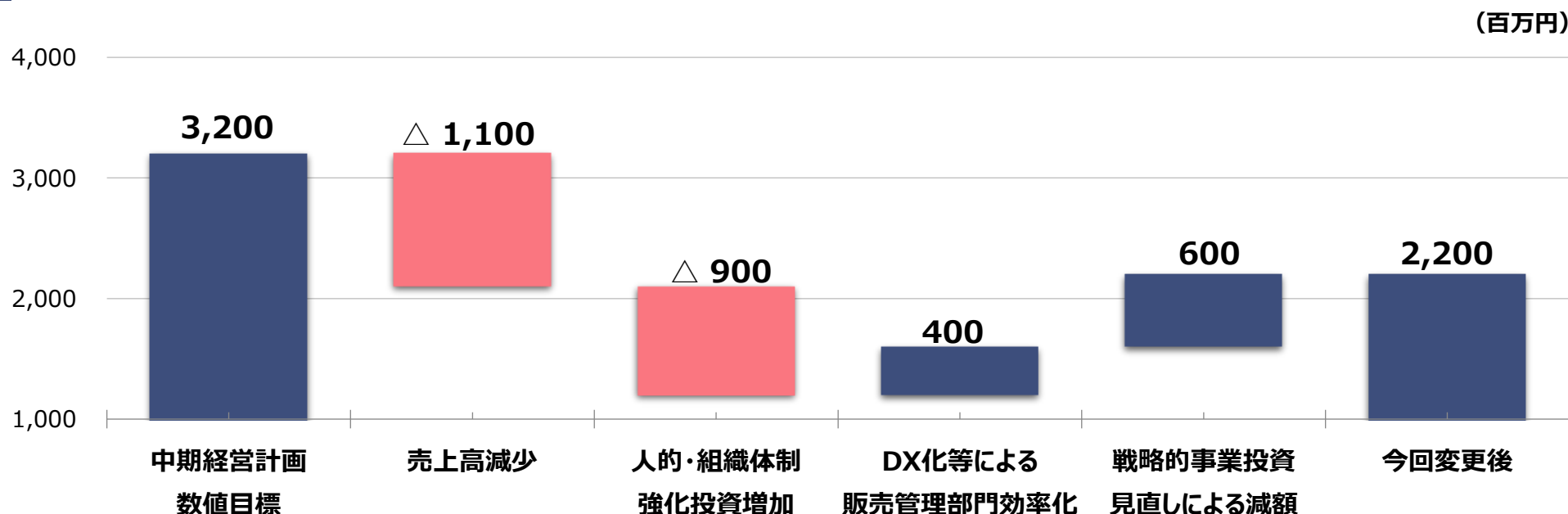
- ・ 主にDX化等による販売管理部門効率化、戦略的事業投資(研究開発費を含めた新事業投資等)の計画見直しにより増加

【減少要因】

- ・ 売上高の減少、人的・組織体制投資(生産体制強化に向けたIT/DX化の更なる推進を目的とした投資予算、採用強化ならびに政府の要請を鑑みた継続的な給与水準の3%引き上げ等)の増加の影響を反映し減少

2025年9月期 中期経営計画数値目標からの営業利益増減要因の分析

今後の事業拡大を図るべく、人的・組織体制強化投資を増額



■営業利益について

【増加要因】

- ・主にDX化等による販売管理部門効率化、戦略的事業投資(研究開発費を含めた新事業投資等)の計画見直しによる影響

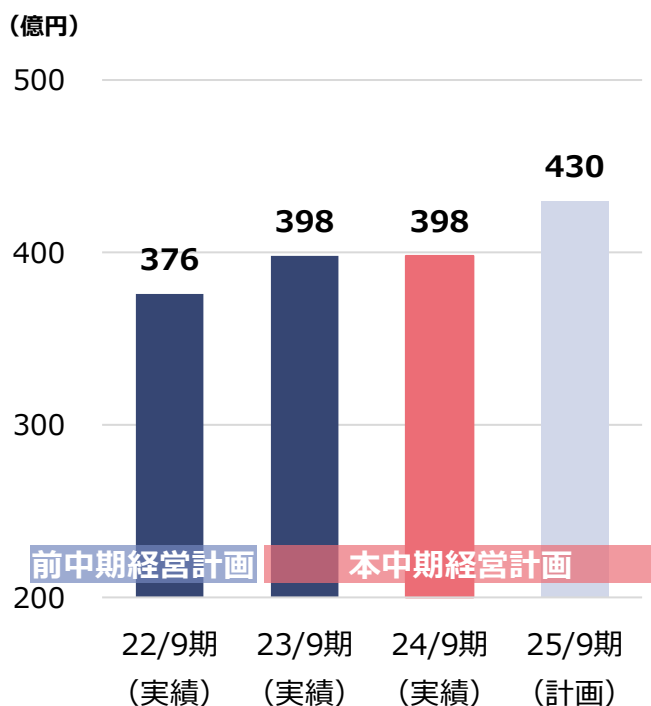
【減少要因】

- ・売上高の減少、人的・組織体制強化投資(生産体制強化に向けたIT/DX化の更なる推進を目的とした投資、採用強化ならびに政府の要請を鑑みた給与水準の3%引き上げの継続的实施等)の増加の影響

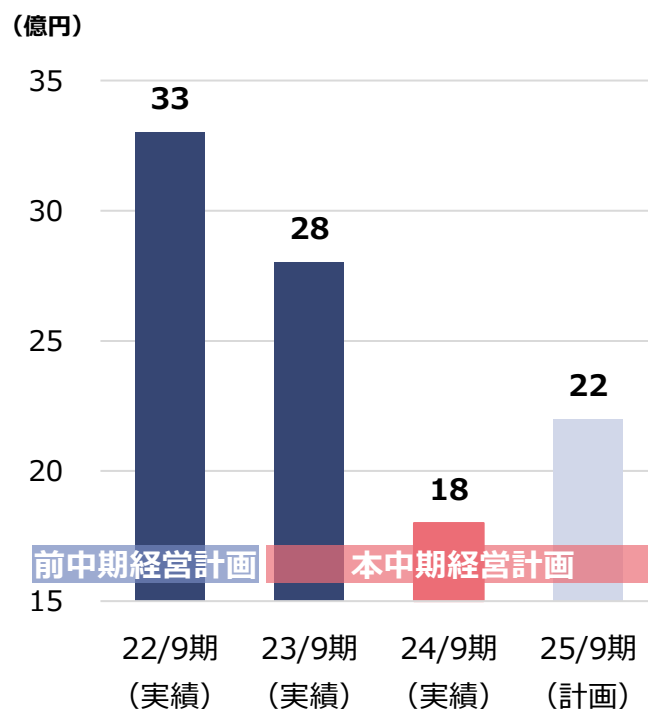
中期経営計画「持続成長プラン2025」の経営指標と進捗

主な指標と目標値～売上高・営業利益・社員数～

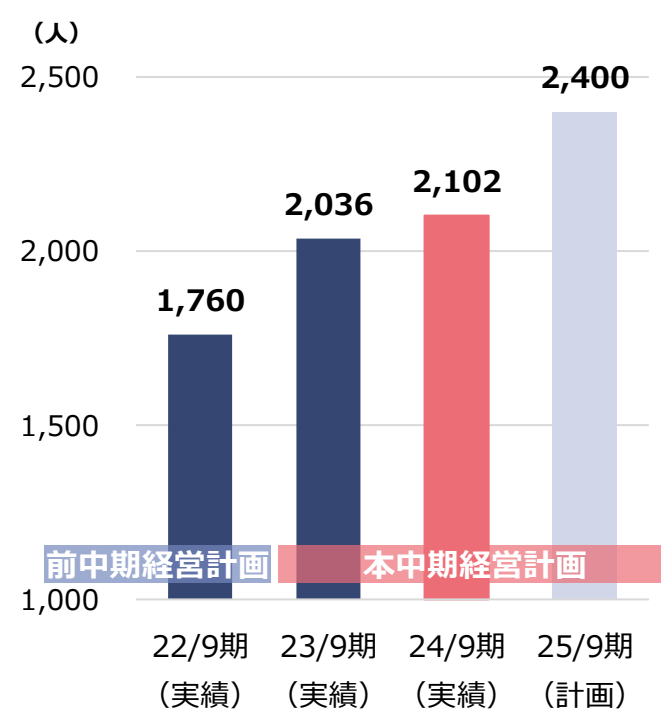
売上高



営業利益



従業員数



PBR改善に向けた方針と目標

■ PBR改善に向けた方針

現状の評価を踏まえ、「長期経営ビジョン2030」及び「持続成長プラン2025」の着実な実行により、投資家から当社の成長性を適切に評価いただくことを基本方針とする

■ PBR改善に向けた目標

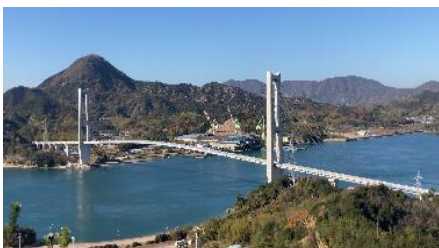
①利益創出 ②株主還元の強化 ③IR/SRの強化の3つの取り組みを実行しPBRの改善を目指す

		中期経営計画 「持続成長プラン2025」 (最終年度：2025年9月期)	「長期経営ビジョン2030」 (最終年度：2031年9月期)	PBRの向上
①利益創出	基本的な方針	「成長基盤確立に向けた集中的な投資」と「株主還元の強化」の両立	「持続的な成長」を通じた「株主還元のさらなる拡大」	ROEの向上
	連結売上高	430億 *	600億円	
	連結営業利益	22億 *	50億円	
	ROE	中長期的にROE10%程度またはそれ以上の水準を安定的に実現する		
②株主還元の強化		①2031年9月期までの間、1株当たり配当額60円と、配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として安定的に配当 ②機動的な自社株買い		資本コストの低減
③IR/SRの強化		①当社グループ事業への理解促進、②サステナビリティ経営のPR		

* 2024年11月26日に目標値を変更いたしました。

人・夢・技術グループ 事業軸別重点分野と受注関連トピックス

I 国土基盤整備・保全



【重点分野】

- 災害時における迅速な対応や復旧支援や防災機能強化
- 点検業務の効率化・高度化
- 業務のIT化・DX推進

【受注関連トピックス】

- 「令和6年能登半島地震」の災害復旧支援(長大)
- 大学内の防災機能強化に向け構内の排水管耐震化を計画・設計(基礎地盤C)

II 環境・新エネルギー



【重点分野】

- 自治体や民間のカーボンニュートラル計画の立案や推進支援
- 再生可能エネルギー事業の拡大
- 環境関連事業のIT化・高度化

【受注関連トピックス】

- 環境調査に3Dデータ・メタバースを活用(長大)

III 地域創生



【重点分野】

- デマンド交通のサービスの拡大と地域展開や自動運転の導入
- 建築設計とまちづくり事業の推進とこれらの技術・ノウハウを活かしたPPP事業の拡大

【受注関連トピックス】

- オンデマンド交通のシンポジウムを開催「コンビニクル」にLINE予約機能を追加(順風路)
- 北海道大学函館キャンパス新施設設計(長大)

IV 海外連携展開領域



【重点分野】

- 橋梁・鉄道・地盤調査および解析事業の更なる強化
- TODなど新たな事業分野への拡大

【受注関連トピックス】

- ベトナム国で新歩道橋の事業化調査民間資金を活用した事業方式に対(長大)

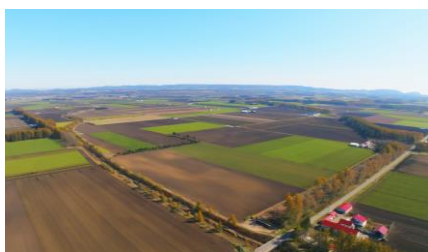
人・夢・技術グループ 新規事業の進捗

空飛ぶクルマ



- ITS/交通分野・建築分野・環境分野など、建設コンサルタントの技術やノウハウを生かし、離発着場の設計や運行ルールづくり・運営事業などに向けて事業領域を拡大する
- 2024年9月、和歌山県と宮城県から事業を受託し、次世代空モビリティ「空飛ぶクルマ」の実証飛行を実施

デジタル田園都市



- 政府が推進するデジタル田園都市国家構想の最上位であるType3に選定され北海道更別村でプロジェクトを推進中
- 2024年9月期より長大にスマートシティ事業部を立ち上げ地方におけるスマートシティ事業を展開。2024年9月期、順調に受注を積み重ねている

量子コンピュータ



- 2024年7月 埼玉県行田市と「地域課題解決のためのDX推進に関する連携協定」を締結

■ 量子技術を活用した未来のまちづくり『クオラムシティ構想』を推進。量子データセンターの運営や量子人材開発など、今後の日本の成長を担う新たな事業へ領域を拡大する



水上都市

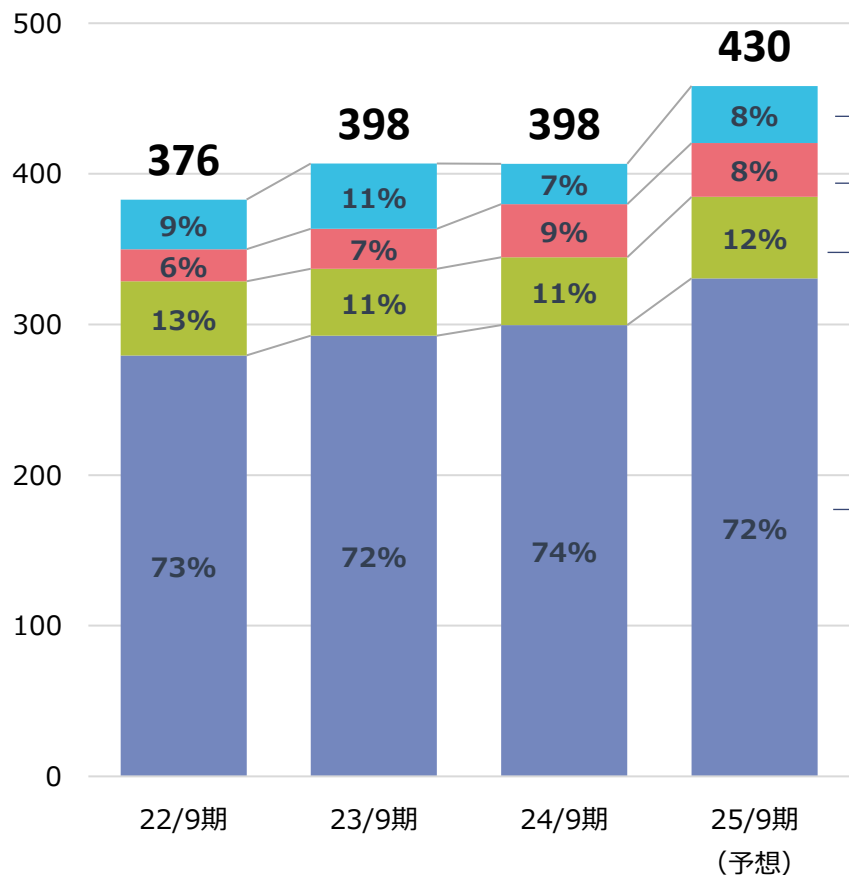


- 海面利活用や海面上昇のリスクに備え、安全かつ持続可能な生活基盤を提供することを目指す
- 2023年9月 浮体式洋上風力発電に関する特許を取得
- 2024年7月 浮体建築の実績を持つFlexBase社(オランダ)とパートナーシップ契約を締結

人・夢・技術グループ 事業軸別売上高

事業軸別売上高(2024年9月期)

(億円)

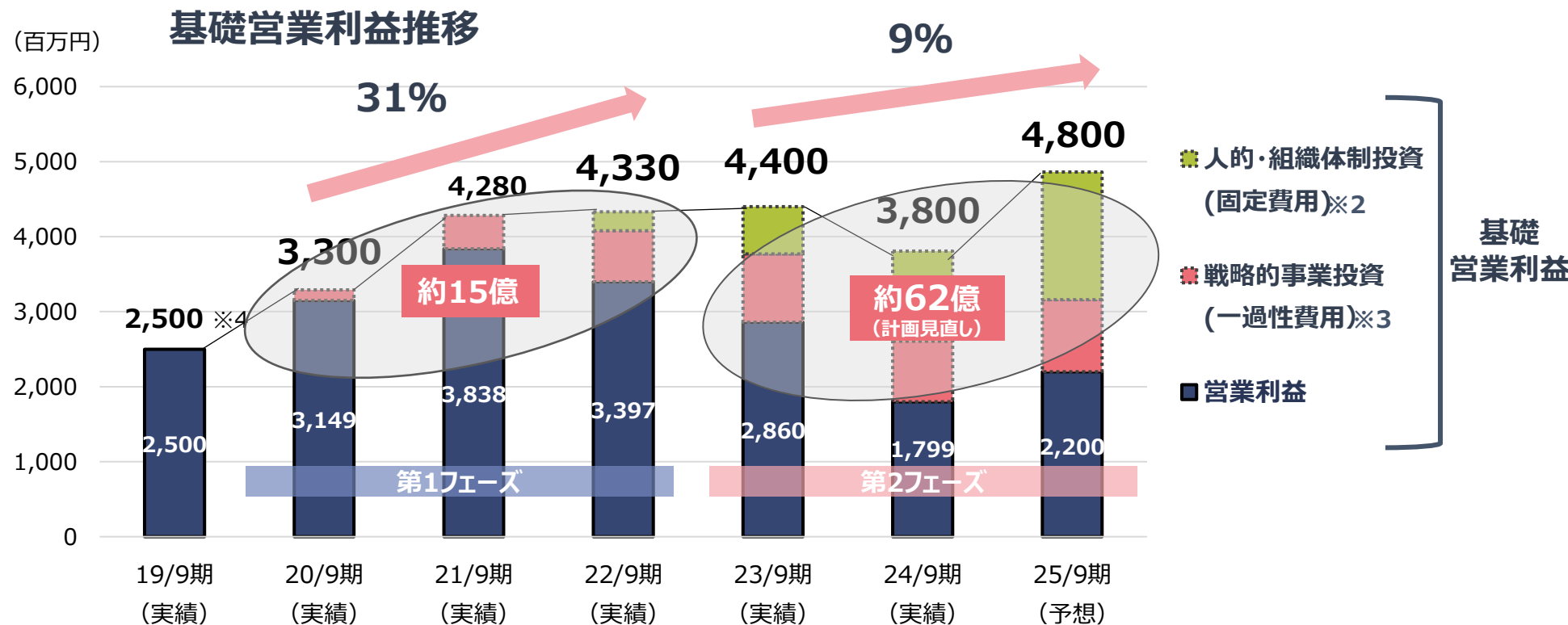


事業軸	事業分野	主な顧客	事業内容
IV	海外連携 新領域	省庁 JICA 海外政府機関	<ul style="list-style-type: none"> 社会基盤インフラの計画・調査・設計（橋梁、道路、鉄道など） インフラ設備の導入・運営（水力発電所等） 地盤調査・地質地表踏査 地質・水質環境調査・地質解析等
III	地域創生	省庁 地方自治体 民間企業	<ul style="list-style-type: none"> 地域、都市開発調査 まちづくり 都市システム化計画 [事業例] 公共施設の運営、デマンド交通システム
II	環境・ 新エネルギー	省庁 地方自治体 民間企業	<ul style="list-style-type: none"> 再生化エネルギー調査・計画設計・施工・管理・運用 洋上風力発電の海底地盤調査 [事業例] 小水力発電・太陽光発電・バイオマス発電・洋上風力発電 環境経営の支援 生物多様性の保護支援
I	国土基盤 整備・保全	国土交通省 地方自治体	<ul style="list-style-type: none"> 社会基盤インフラの計画・調査・設計・施工管理 [事業例] 橋梁・道路交通・港湾河川・鉄道 社会基盤インフラ長寿命化 維持管理コンサルティング 地盤調査・地質地表踏査 地質・水質環境調査・地質解析等 土質地質調査 インフラサービスのICT化 生成AIの活用・DX化

■ 事業軸 I ■ 事業軸 II ■ 事業軸 III ■ 海外連携展開領域

中期経営計画「持続成長プラン2025」の成長投資

長期ビジョン2030の実現に向けて、2023年から3年間の先行投資を62億円へ見直し



- 長期経営ビジョン2030第1フェーズは、3ヶ年における売上高成長率CAGRが+9%、基礎営業利益においても増加
- 第2フェーズにおいては、現状の経営環境を踏まえ、最終年度となる25/9月期の目標数値を見直し働き方改革の推進と利益創出の適切なバランスを取りつつ、営業利益および基礎営業利益の再拡大を目指す

※1 2021年9月期以前の実績は、株式会社長大として公表した数値

※2 人的・組織体制強化投資：持株会社体制強化、給与賃上げ、グループ全体のITインフラ強化等

※3 戦略的事業投資：研究開発費を含めた新事業投資等

※4 保証金引き当て金4億円の影響を除く

サステナビリティ経営

「人が財産」、人・夢・技術グループのサステナビリティ経営 事業の展開と競争力を高めるための重要課題への取り組み

人的資本の最大化と活用

DE&Iの推進・健康経営の促進

- 「DE&I・グローバルセミナー」「外国籍社員交流会」の実施
- 健康経営の推進に向けた「DE&I・健康セミナー」を開催
- 健康支援センターによる面談の実施
- 2023年9月期よりエンゲージメント調査の実施



人材育成の強化

- 公共事業の入札要件にもなる技術士資格の取得推奨、会社推奨資格の充実
- 資格取得や技術継承のための社内勉強会を積極的に開催
- 新規の技術士合格者数、ならびに有資格者の中途採用やM&Aの効果により有資格者数は年々増加

処遇の改善

- 3年連続、3%以上の給与水準の引き上げ



生産性向上

- グループ全体のITインフラ整備、ネットワーク統合の推進により業務の省力化と効率化を目指す
- エフェクトやニックスといったグループ傘下IT企業の主導による社内DXの推進
- 働き方改革を通じて生産性の向上

気候変動対応

- 2023年9月カーボンニュートラル宣言
- 「自社のカーボンニュートラル」の実現とインフラ技術を通じた「社会全体のカーボンニュートラル」への貢献の二軸で取り組みを推進
- GHG排出量やカーボンニュートラルへの貢献業務をHPにて公開





1. はじめに

2. 2024年9月期決算ハイライトおよび2025年9月期業績予想

3. 中期経営計画「持続成長プラン2025」の進捗

4. 現状の問題・課題に対する対応方針について

5. 2024年9月期下半期事業トピックス

現在の問題点・課題に対する対応方針について

現在の問題点・課題を認識し、以下の4つの方針のもと業績改善に努める

現状の問題点・課題

問題点1 近年の業績の悪化

- ・ 2023年9月期の国内外受注不足の影響による売上高の停滞
- ・ アフターコロナにおける海外受注の回復が遅れによる営業利益の減少
- ・ 国内受注の安定成長や海外市場での受注回復が必要

問題点2 「持続成長プラン2025」の目標下方修正

- ・ 長期経営ビジョン2030の中間点となる2025年目標の下方修正
- ・ 長期の持続的成長を支える人材の確保や生産性の向上が必要

問題点3 2年連続での特別損失の発生

- ・ 再生可能エネルギー事業、グランピング事業での2年連続の減損
- ・ 新事業の事業計画の確実性・収益性の向上やリスク管理の強化が必要

問題点4 費用付け替えの不適切会計の発生

- ・ 長大及び基礎地盤コンサルタンツで費用の付け替えの不適切会計が発生
- ・ 社員研修の強化やプロセスの適正化など再発防止策の確実な実施

対応方針

対応方針1

国内市場における新規顧客・領域への拡大と海外技術営業の強化による海外受注の回復

対応方針2

DXによる生産性の向上を通じた働き方と利益創出の適正なバランスを考慮した経営の実現

対応方針3

新事業の事業評価やモニタリングの強化

対応方針4

再発防止委員会主導による再発防止策の徹底と社員の意識・企業風土の醸成



1. はじめに

2. 2024年9月期決算ハイライトおよび2025年9月期業績予想

3. 中期経営計画「持続成長プラン2025」の進捗

4. 現状の問題と課題に対する対応方針

5. 2024年9月期下半期事業トピックス

2024年9月期下半期の主な受注業務

I 国土基盤整備・保全

- ① 「令和6年能登半島地震」の災害復旧支援
- ② 球磨川「沖鶴橋」の設計
- ③ 防災機能強化に向けた排水管耐震化計画・設計
- ④ BIM/CIM(3次元モデル)の活用による合意形成の円滑化
- ⑤ 前例のない工法による橋梁の吊材交換

II 環境・新エネルギー

- ⑥ 環境調査業務への3Dデータ・メタバースの活用

III 地域創生

- ⑦ 名古屋城周辺の観光拠点化に向け、利用者の回遊性を高める方策を立案
- ⑧ オンデマンド交通のシンポジウムを開催・「コンビニクル」にLINE予約機能を追加

IV 海外連携展開領域/新事業/IT化・DX推進

- ⑨ ベトナム国で新歩道橋の事業化調査 民間資金を活用した事業方式に対応
- ⑩ IT化・DX推進により、業務の効率化に貢献

① 「令和6年能登半島地震」の災害復旧支援



被災地における損傷した橋梁の調査(長大)



被災地におけるボーリング調査(基礎地盤C)



避難所の閉所に伴い公園に移設されたA.Qトイレ(長大)

- 長大は、被災し、片側規制されていた「七海1号橋（能越自動車道・穴水町）」の2車線啓開に向けた対応及び恒久復旧に向けた設計及び、4車線化に向けたⅡ期線の橋梁詳細設計を実施。
- 基礎地盤コンサルタンツは、周辺地盤が大きく変状した能登町で、全国からの技術者を結集し地質調査と変状観測を実施。今後は、調査結果をもとに、構造物設計等を実施。
- 長大は、1/24に「A.Qトイレ」を提供し、避難所の閉所後も能登町内の公園に移設、設置。トイレの提供、衛生環境の整備という新たな事業分野でも災害復旧に貢献。

② 復旧が進み完成間近、球磨川「沖鶴橋」の設計



復旧が進められている沖鶴橋



新しい橋脚 (建設中)

- 令和2年7月豪雨で球磨川が氾濫。長大は、河川周辺の橋梁や道路の緊急点検を行い、道路復旧のための応急復旧計画を作成。
- その後沖鶴橋の予備設計、詳細設計を担当。橋梁の流失のメカニズムを検証し、防災減災につながる橋梁形式を検討した。(現在、建設中)

③ 防災機能強化に向けた排水管耐震化計画・設計



調査前の酸素・硫化水素の濃度測定



自走式TVカメラによる管内調査

- 国立大学では構内の下水道の耐震化、排水能力の強化が進められている。基礎地盤コンサルタンツは、大学構内の排水管の状態を調査。災害時に防災機能を確保できるよう計画・設計を実施した。

④ BIM/CIM(3次元モデル)*の活用による合意形成の円滑化



3次元モデルで作成した規制図(長大テック)



BIM/CIMモデルでICT施工を支援(PCRWC)

- 長大テックは、BIM/CIMの推進に取り組み、橋梁点検時の交通規制に活用。従来の2次元図面での協議を規制図を3次元モデルとすることで、関係者との協議や住民説明を円滑に実施。現場作業者の事故防止にもつなげていく。
- ピーシーレールウェイコンサルタントは、道路計画の作成をはじめICT土工を目的とし3次元モデルを活用。事業説明会では3D・CGアニメーションを活用し、事業内容の理解促進、円滑な合意形成に寄与。

⑤ 前例のない工法による橋梁の吊材交換（三重県「麻生の浦大橋2号橋」）



腐食、損傷した橋梁の詳細な調査を行った



交換工事が完了した吊材

- 竣工後半世紀が経過した三重県の「麻生の浦大橋2号橋」で、アーチ橋の吊材に重度の腐食を伴う損傷が確認された。
- 長大は、緊急で損傷部の詳細な調査や吊材交換の設計を実施。吊り材の代替となる仮設材を設置せずに吊り材の交換を行うというこれまでに前例のない工法で、周辺への影響を最小限にしつつ損傷した部材の機能回復を実現した。



⑥ 3Dデータ・メタバースの活用で環境調査業務の円滑化



VRゴーグルの使用することで関係者間でリアルな現地状況を共有



360°カメラで撮影した猛禽類（オオタカ）の営巣地

- 長大は、環境調査業務の関係機関協議で、3Dデータ・メタバースを活用。希少猛禽類の営巣地を360°カメラで撮影し、VRゴーグルを使って撮影内容を関係機関へ提示。関係者間でリアルな現地状況を共有し合意形成の円滑化を図った。

[事業軸Ⅲ 地域創生分野]

- ⑦ 名古屋城周辺の観光拠点化に向け、利用者の回遊性を高める方策を立案
- ⑧ オンデマンド交通のシンポジウムを開催・「コンビニクル」にLINE予約機能を追加



コンビニクル検証

予約検索 予約一覧 履歴

予約済み件数 0/6件

乗車場所
乗車場名を入力してください

履歴 地図

降車場所
降車場名を入力してください

履歴 地図

乗車日
2024/04/18

発着時刻
出発 到着 13 時 40 分

乗車人数
1 人

検索



「コンビニクル」のLINE予約機能(順風路)

- 長大は、「名城エリア」の観光拠点化を計画した愛知県名古屋市から観光拠点化調査検討業務を受注。AIカメラやWi-Fiパケットセンサなど最新技術を用いて利用者の移動や動態を可視化し、回遊性の向上方策、アクセス対策などを検討した。
- 順風路は、2023年に同業各社と立ち上げたAIオンデマンド交通研究会の第2回シンポジウムを開催。また、「コンビニクル」に利用者自身でLINEから予約ができる新機能を追加。2025年1月に栃木県の自治体で運用を開始した。

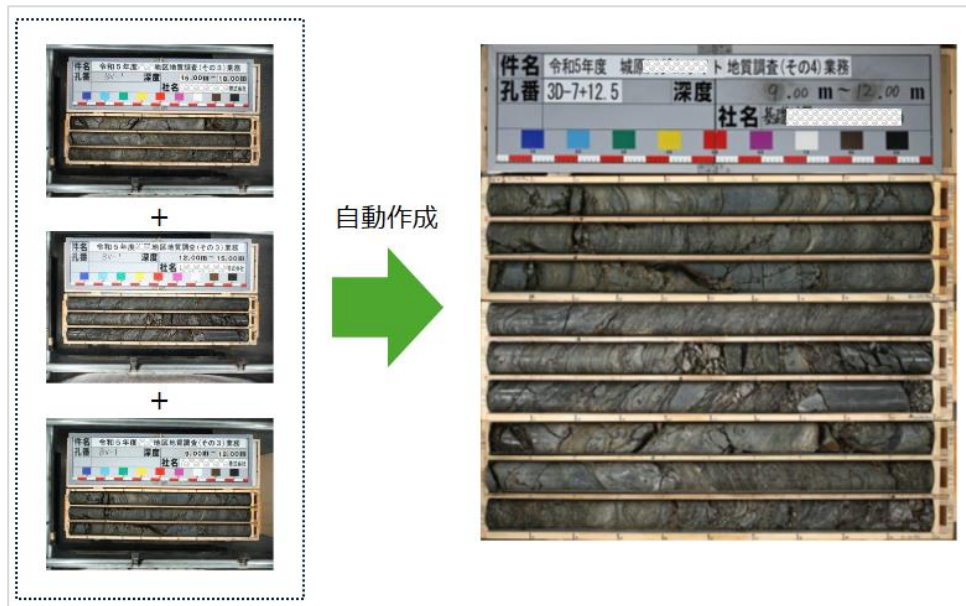
⑨ ベトナム国で新歩道橋の事業化調査 民間資金を活用した事業方式に対応



ベトナム国・サイゴン川に架かる歩道橋建設計画の事業化調査(長大)

- 長大は長大基礎地盤ベトナムと共同で、ベトナム国ホーチミン市街地のサイゴン川に建設する歩道橋の事業化調査を受注。同国では円借款等による建設事業が縮小する一方で、民間資金を活用したインフラ事業が拡大。インフラ需要の高い対象国の民間資金活用などについても、積極的に対応している。

⑩ IT化・DX推進により、業務の効率化に貢献



ボーリング調査の写真を自動加工・連結(エフェクト)



業務ポータルに安全パトロール機能を追加(ニックス)

- エフェクトは、地質調査時のボーリングにより採取した試料の写真から、AIを用いて自動的に必要な部分のみを抽出し、順番通りに連結するシステムを開発。基礎地盤コンサルタンツ等の地盤調査業務において効率化に貢献。
- ニックスは、建設現場の安全パトロールを効率化。紙中心で行っていた現場監理をアプリ化し、業務ポータルと安全パトロールアプリの相互連携により作業時間の短縮を実現。労働環境の改善にもつながっている。



質疑應答

ディスクレームー

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料中の業績予想並びに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください。
- 本資料の著作権は当社が保有しており、無断転載は禁止いたします。

お問い合わせ先：人・夢・技術グループ株式会社 経営戦略センター 経営企画部

電話：03-3639-3317 FAX：03-6634-6430

Mail：ir@pdt-g.co.jp